

経営基盤の強化を支援するため 設備導入を公的制度でバックアップ

経営支援部 設備資金課

設備貸与制度とは、中小企業に代わり、希望の機械・設備を財団が販売会社から直接購入し、割賦販売またはリースでご利用いただく公的な制度です。利用限度額は最大1億円。原則無担保で、金融機関の借入枠とは別枠で利用できます。経営革新計画や経営方向上計画などに基づき、付加価値増につながる省力化設備などを導入する場合は、特別料率で利用できます。

CASE 01 (株)アドバン — 津山市独自の制度を有効活用

設備貸与制度を利用して新たに設備を導入する津山市内の中小企業などに対し、つやま産業支援センターが保証金の一部を補助する「設備導入サポート補助金(*)」を活用した事例を紹介する。

*補助対象経費(保証金)の1/2以内、ロボット導入等は補助率2/3以内(上限150万円)

DATA

所在地/津山市野代1537-2
設立/1990年
資本金/2,000万円
従業員数/38人



専務取締役
大野 浩之氏

スクールシャツやビジネスユニフォームシャツの裁断・縫製と販売を手掛ける。メーカーに納品

成21年度に設備貸与制度を活用して高額な原反の自動裁断機を導入した。高速かつ正確な裁断が実現され、製造に欠かせない保有設備の一つとなっている。

平成28年度から30年度にかけて設備貸与制度を利用し、ボタン付けミシン2台と1本針本縫い針送りミシン2台を導入した。つやま産業支援センターの「設備導入サポート補助金」が受けられることが、本制度を活用する決め手となった。10年以上使用して老朽化したミシンから最新のミシンに変えたことで、ボタンつまりの解消や折れ針の減少など、作業効率が向上し、立体的でデザイン

性の高い制服の製造にも対応が可能になった。社員も新しいミシンに慣れてスピーディに作業し、フル稼働させて年間21万着を製造している。

芯地専用の自動裁断機導入を検討中で、設備貸与制度の活用も視野に入れている。現在は1台で生地と芯地を裁断しており、設定変更にも手間が掛かるため、新設備の導入による効率的な生産を期待している。

今後は、自社製品の製造・販売も視野に入れている。「財団では設備貸与制度以外にも、各種補助金制度や専門家派遣などさまざまな支援策があり、有効活用して売り上げ増加や現場改善につなげたい」と語る。

1本針本縫い針送りミシン



中厚物素材から厚物素材まで、多様な素材に柔軟に対応することで、各校の要望に合わせたユニフォームの製造が可能に。試作でのリードタイムを短縮し、数日で見本提供もできる



- 1 素材に適した裁断が可能な自動裁断機
- 2 ミシンでの縫製は正確さが求められる
- 3 時間を要する刺繍工程にも機械を導入して効率化を図る
- 4 各校の依頼に合わせたスクールユニフォーム

【設備貸与制度】

対象企業	製造業ほか	商業 サービス業	割賦損料率 (基準料率) 1.47%~2.65% (特別料率) 0.74%~1.33%
従業員数	100人以下	50人以下	リース料率 (5年の場合) (特別料率) 1.803%~1.833% *適用期間5年以内
設備価格 (貸与限度額)	100万円以上~1億円以下		連帯保証人 法人・個人とも原則1人以上
利用方法	割賦販売・リース		保証金 設備価格の10%(割賦販売のみ)
支払期間	3年以上~10年以内 *割賦販売は据置期間6カ月を含む		返済方法 口座振替

財団の強み 4つのメリット

- 1 信用保証協会の保証不要
信用保証協会の保証枠に余裕を残せます。
- 2 半年据置(割賦のみ)
割賦販売の場合、半年据置のため投資効果が出てからの返済となります。
- 3 信用力アップ!
公的機関の利用で信用力がアップします。
- 4 固定料率
市中金利が上昇した場合も影響を受けません。

CASE 02 (有)倉敷システムデザイン — 金融機関からの借入と併用

生産性向上に向けた工場移転に多額な費用を要することから、設備の導入は設備貸与制度を活用、工場の新設は金融機関からの借入で、スムーズな資金繰りを行った事例を紹介する。

DATA

所在地/倉敷市中畝6-4-7-1
創業/1991年
資本金/300万円
従業員数/4人



代表取締役
小山 恭男氏

他社が敬遠しがちな材質・形状の各種機械部品加工を多品種少量生産で対応している。また、

以前に骨粗しょう症診断装置の設計・製作も手掛けたこともある。

創業時に購入した設備が老朽化し、精度が落ちて荒加工しかできなかったことから、平成30年度に設備貸与制度を活用し、新しい門形マシニングセンタの導入を決定。設備の設置まで1年ほどかかることがわかり、急いで購入準備をして予想される増税前の導入に至った。

「経営力向上計画」の変更認定を受けることで、設備貸与は特別料率で利用でき、基準の1/2の料率で支払いが可能になった。併せて倉敷市に「先端設備等導入計画」の認定申請をして、今後3年間、新規取得設備の固定資産税がゼロにでき、会社全体の負担軽減も図れた。

設備の導入によって、これまで自社での加工が難しかった重切削加工の早期対応が可能になった。大型部品加工の受注が増加し、年間を通して安定した売り上げを保てるようになった。

また、金融機関や建設会社と相談を重ねて資金計画を立て、平成31年

2月に新工場を建設した。労働生産性の飛躍的な向上を図るため保有設備を全面移転し、製品の品質向上と短納期化を目指している。

近年では、大手自動車メーカーと共同し、荷物がかかる洗車時の仕上げ作業を効率化する「洗車拭き上げツール」を開発。厳しい耐久性テストにも耐えられる製品を完成させた。全国のディーラーで導入計画があり、年間3,000台の生産を予定している。

「今回の新設備導入および工場新設によって事業を拡大し、特許を生かした新製品の開発・販売にも力を入れたい」と話す。

門形マシニングセンタ



上下左右、ねじれなどの荷重に対して十分な剛性を持ち、高い精度を維持する。作業スピードが上がり、取引先の要望に合わせた大型部品の受注が可能になった



完成した新社屋に機械を全面移転。空調設備も完備し、快適に作業ができる



門形マシニングセンタによるC軸円筒加工。工作機械用シャフトや産業機械用攪拌機など、円筒状の工作物の外径の切削が可能